

## 昭和三十年四月

### 国内經濟概観

#### 一、概況

#### 二、生産、在庫

鉱工業生産は季節的に微減、生産者在庫増加に転ず

#### 三、貿易、外国為替収支

輸出は依然高水準——輸入も増加の趨勢——特需及び軍關係受取は依然低調——輸入の増加に外国為替の受超減少

#### 四、商況、物価

繊維、鉄鋼等の軟化をはじめ、市況は全般的に下降傾向——小売市況も低迷の域を出ず——卸売物価指数反落——株式市況沈滞

#### 五、財政

暫定予算下ながら財政資金は七一六億円の大幅撒超——三十年度予算案国会に提出さる

#### 六、金融、通貨

預金増、貸出減に銀行金繰り引弛む——コール市場軟調づく——政府金融機関の融資状況——銀行券大幅発行超ながら実勢は比較的平静——本行及び市中勘定からみた通貨増加要因

#### 七、その他

全国銀行昭和二十九年度下期決算状況——企業の三同期決算状況——日華貿易計画改訂——外貨預金金利の改正——タイ国に対する特別円処理に関する了解成立

#### 一、概況

銀行券が月中一九八億円と、例年の増発高を著しく上廻る発行超過(前年九三億円、前々年一七億円)を示し、昨年八月以来はじめて前年同月を超える発行残高を以て越月することとなったことは、極めて注目を惹いたが、これは、入学行楽等季節的現金需要に加えて、軍人恩給等消費的財政資金の支払が進捗したこと、地方選挙資金需要が高んだこと、月末が週末に当たったこと等の特殊事情に基づき一時的破調に過ぎないと認められる。

經濟の基調は、右のごとき銀行券の異例の増発にも拘らず、むしろ前月来の下降傾向を一層明らかに示している。主要商品市況は、化学肥料、ソーダ、板硝子等一部のものを除き、いずれも軟化歩調を辿り、これを映じて卸売物価指数は前月比〇・九％の反落を示した。就中弱勢の著しかったのは鉄鋼、建築材料、繊維等である。先見經濟といわれる株式市況も、引続き無気力な低迷商況に終始、相場も弱含みの推移を辿り、旧臘の急反騰直前の水準に戻つてしまつた。小売市況は、全国百貨店の売上高によつてみれば、前年同月比九・八％の増加で、一見好調とみられるが、前年同月が金融引締め政策の影響もあり既に増勢鈍化を示した時期であつたことを考慮すると、その増勢はむしろ一段と鈍くなつているとみるべきであろう。

ところで、卸売商況の軟化は、一言でいえば、前号にも指摘したように、商業段階、需要者段階の在庫投資の一服と生産の増加によるものといつてよいとみられる。設備投資需要には殆んど変化は認められないので、それが市況変化の原因になつたとは考え難い。当月の生産は前月比微減を示したが、これは稼動日数の減少に基づく季節的低下で、その割にはむしろ高水準である。そしてその結果は、昨年八月以来の生産者在庫の漸減傾向を遂に逆転せしめることとなつた。それは明らかに意図に反した在庫増加であり、供給過剩傾向の端的な現われとみられる。これは当月中の經濟諸指標の動きの中で最も注目すべき点と認められる。

国内需要の低調に拘らず、輸出は、通関実績、信用状、輸出為替買取、いずれの面からみても依然として好調である。それにも拘らず、これが市況維持要因として働いていないという点については、一歩突込んだ説明が必要であろう。これ

まで度々述べたように輸出の増加は、昨秋来の鉱工業生産回復の始発的要因となつたものである。その好調が持続しているにも拘らず、市況が軟化したのは何故かという問題である。これについては、生産回復の行き過ぎが一般の理由をなしていることは勿論であるが、それと同時に輸出水準の維持が輸出価格を引き下げなければ困難になつてきているという点を見逃してはならないと思われる。四月の輸出成約価格指数は、総平均でこそ前月比〇・七%の上昇を示したが、ブラジル向銅地金の高値成約で急騰した非鉄金属を除いてみれば、むしろ反落している。このことは、昨年度下半期において輸出価格を引上げつつ、輸出水準を引上げたような海外需要の景気上昇要因としての力が茲許減退してきていることを示すものとみられよう。

次に注目すべき点は、消費需要の基盤をなす都市(東京勤労者世帯の所得が前年同月のそれを三・七%も下廻つたことである(総理府統計局調に拠る)。一―三月の平均においても、前年より〇・九%低くなつてはいるが、三・七%というような大幅の下廻り方を示したのは、はじめてのことであり、これを反映してその家計支出金額も前年同月を一・三%下廻つてはいる。農林省調査に拠る農家計収支をみても、一―三月の現金収入は前年同月を一割以上も下廻り、家計支出は一%の低下となつてはいる。尤も農家の現金収入減は大部分が農業共済金等被贈与の減少に基づいてはいるので、都市勤労者世帯の収入低下と同日には断じ難いが、農外事業収入にも僅かながら減少の傾向が現われている。これ等の統計数値をそのまま全般に押し抜けることは、或は問題かも知れない。しかしこれを一つの傾向としてみることがゆるされるならば、これから次の二つの事柄を抽出出すことができる。一はデフレーションの滲透が家計収入の面にも及んできていること、二はその結果貯蓄性向の低下を余儀なくされてきていることである。単位農協、郵便貯金等の不調は、固より季節的要因に基づくとところが大きい、それと同時に右のごとき家計収支状況の反映でもあらうと推測される。

## 二、生産、在庫

(鉱工業生産は季節的に微減、生産者在庫増加に転ず)

経済審議庁調生産指数(昭和九―十一年基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)

国内経済調査(下) 昭和三十年四月

によれば、四月の鉱工業生産は一七四・一と前月の戦後最高一七七・八を二・一%下廻つた。一方公益事業も、豊水期を迎え全国平均出水率一一・五と出水状況は極めて好調であつたに拘らず、需要が伴わず事業用発電電力量は却つて前月より二・一%減少、ガスも不需求期入りに一三%の著減を示したため、全体としては二五七・四とこゝまた前月の戦後最高二七〇・八を四・九%下廻つた。このように公益事業、鉱工業生産とも低下したため、両指数を綜合した産業活動指数は、一八一・一と前月の一八五・二を二・二%下廻ることとなつた。しかしこれを前年同月の水準に比較すれば、公益事業は七・八%、鉱工業と産業活動は四・一%上廻る高水準であつた。

一方通産省試算の鉱工業生産者在庫指数(昭和二十五年基準)は、一四七・二と前月の一四一・三より四・二%の上昇を示した。これは生産者在庫がここに至つて昨年八月以降の漸減傾向を革め、再び増勢に転ずるに至つたことを示すものとして、極めて注目せられる。

当月の鉱工業生産並びに在庫の動きを部門別にみると、先ず鉱業部門においては、主力の石炭が、出炭制限の持続(本年度も引続き四一百万トンペースに抑制することに協定成立)に加え、九州、常磐地区の山神祭による操業日数の減少があり、前月比一〇%の減産を示したほか、金属鉱物、非金属鉱物、原油等軒並みに三―七%の減産となつたため、生産水準は一三一・六と前月二二一・三より八・〇%低下した。このような減産にも拘らず、在庫水準は不需求期入りの石炭の一〇%増を中心全体としては一二六・七と前月末比一〇%増を示した。一方製造工業部門においては、時期外れの印刷製本と前月異常とも云うべき上伸を示した金属工業のほか化学工業、製材及び木製品が減、紡織、食品、機械、ゴム皮革、窯業は増と業種により区々の動きをみせたが、全体としては一八二・六と前月一八五・六より一・六%の減産となつた。しかし生産者在庫は織維、ゴム、紙パルプ、機械等寧ろ増加したものが多く、全体としては一四九・八と前月末より三・六%の増加を示した。

次に製造工業部門の主要業種につき生産及び在庫の動きをみると、概ね左の通りである。

(1) 金属工業 鉄鋼の生産は銑鉄、鋼塊とも横這いながら普通鋼々材が減産となつたため全体としては前月より二・一%低下、非鉄金属も鉛、アルミニウムの生産堅調に対し銅、伸銅品、アルミ圧延品等が減産したため全体としては同じく二・五%減となつた。又二次製品も、市況悪化の亜鉛鉄板が二六%の著減を示したのを筆頭に、鉄構物、珪那鉄器、釘、鋼索等殆ど軒並みに減少(前月比一七・八%減)したため、金属工業全体としては前月比五・八%の減産となつた。

一方生産者在庫は、銑鉄が順調な出荷により前月末の一〇五千トンから九〇千トンに著減したのをはじめ、普通鋼々材、銅、鉛、アルミニウム等いずれも続減、全体としては一・三%の減少となつた。しかしこれは既契約分受渡しの順調によるもので、年初一、二カ月著しく活潑化した流通段階及び需要者段階の在庫補充需要が実物面にずれて現われたものとみられる。

(2) 機械工業 電気機械、精密機械は略々横這いに推移したが、一般機械が、農村内燃機関、輸向絹、人絹織機、需要期接近の冷凍機等を中心として一三%増、また輸送機械が輸出船の着工増加を主因に、四・六%の増産を示し、全体としては前月比五・七%の上伸となつた。しかしこれを前年同月と比較すれば依然七・九%も低い水準にある。

(3) 窯業 板硝子が一部工場の冷修入りに前月比二一%の著しい減産を示せる一方において、需要期入りのセメントが逆に二一%方増産、また耐火煉瓦、陶磁器も夫々増産したため、全体としては前月より二・三%の上伸となつた。在庫は板硝子が大幅の減産により一八%の減少を示したが、他は、いずれも増加、特にセメント、陶磁器等の増加が目立ちこのため窯業製品全体としては〇・七%の微減に止まつた。

(4) 化学工業 石灰窒素が戦後最高の生産を挙げた反面硫酸が一部ガス法工場のストにより減産したため、化学肥料は需要最盛期に拘らず僅か一・一%の増加に止まつた。その他は不要期入りのソーダ灰をはじめベンゾール、医薬品等減産したものが多く、化学工業全体としては戦後最高水準を示した前月を五・九%下廻つた。しかしこれも相当の高水準で、前年同月水準に比すれば一四・

九%も高い。一方在庫は、化学肥料が内外需好調を映じて続減、又苛性ソーダも関連産業の好調から減少したが、カーバイド、石鹼、紙、パルプ等は増加を示し、全体として四・九%の増加となつた。

(5) 紡織工業 在庫過剰の傾向が強いにも拘らず、原糸部門で六・六%、織布部門で四・六%、全体として四・七%の増加となつたため、生産者在庫は前月比五・九%の増加を示し、供給過剰の傾向が一段と強くなつた。就中その傾向が強いのは、綿糸布で、前月末に比較して七・五%の増加を示しており、流通段階、機屋段階の在庫を含めると、全体では糸量換算四九六千梱(対前月末比六・一%増)と綿糸生産量の七カ月分にも達している。

(6) ゴム皮革 ゴム製品の生産は、自動車タイヤチューブが概ね横這いに推移したほかは、地下足袋、ゴム底布靴、自転車タイヤチューブ等いずれも減産したため、前月比〇・五%減となつたが、皮革製品は、ベルト、革靴が減産したものの製革が増産したため前月比三・八%増となつた。一方在庫はゴム製品にあつては、需要の頭打ちで出荷停滞し、前月末比一一・九%増と、年初来の増勢を革めず、月末在庫水準は遂に昨年八月を上廻るに至つた。皮革製品の在庫は、右のごとき増産に拘らず出荷順調にて前月末比一・七%の減少を示した。

以上の如く当月の鉱工業生産は、紡織、機械、窯業、食品等上昇を示したのもあつたが、全体としては二・一%減少、反面在庫は、窯業、皮革等を除き軒並み増加し、全体としても四・二%の増加をみせた。尤も生産は減産したとはいえず戦後最高の前月に次ぐ高水準であり、しかも操業日数が前月より一、二日少なかつたことを考慮すれば、実勢は寧ろ強含みに維持したものと認められる。昨秋以来の輸出好調に刺戟された生産の増大が、最近における輸出の頭打ちと内需の低調から市況圧迫の大きな要因となりつつあることは既に前号にも指摘したところであるが、昨年七月をピークとして下降カーブを描いてきた在庫水準がここで再び上昇に転じたことは、その傾向が一段と強まつた反映とみられ、依然高水準を維持している生産の今後における動向とも絡み、極めて注目を要するところとみられる。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は依然高水準)

当月の輸出実績は一五二百万弗(速報)と、好調の前月(一六六百万弗)を一四百万ドル下廻つたが、依然昨年四―六月水準(一二五百万弗)を二割方上廻る高水準であつた。年初来の主要商品の輸出数量を前年同期と比較するに綿織物、人絹糸、セメント、魚介、茶等やや不調の反面、スフ糸、化肥、金属、機械、玩具等が軒並み著増を示し、これ等が輸出好調の主因となつてゐる。

主要商品の一―四日間輸出実績(数量)の前年同期比較(通関統計)

生糸 一〇九・三% 化学肥料 一五七・〇% 茶 九五・六%  
 綿糸 一〇七・二% 鉄鋼 二三五・九% 人絹糸 八四・〇%  
 スフ糸 一四一・一% 非鉄金属 三一九・〇% 綿織物 七六・五%  
 絹織物 一一六・七% ミシン 一一一・八% セメント 九一・八%  
 人絹織物 一二七・三% 玩具 一三四・九% 木材 九七・九%  
 スフ織物 一八三・八% 魚介類 九六・六%

輸出信用状地域別接受高

輸出の好調は信用状ベースでもつづいており、当月の輸出信用状接受高は一五〇百万弗と昨年十一月平均水準を維持した。商品別には、繊維、食糧、油脂関係の不振の反面、金属及び化学製品、機械類が伸びており、通貨別には繊維品を中心とする磅決済分の不振に対し、弗(船舶、ミシン、韓国向FOA買付の硫酸)及びオープン勘定(アルゼンチン向鉄鋼、台湾向化肥)向の伸長が目立つてゐる。なお信用状に現われた最近の輸出動向として注目すべきことは、英本国及び植民地向磅輸出がやや鈍化傾向にあるのに対し、繊維二次製品及び雑貨を中心とする米国及びカナダ向弗輸出が対蹠的な好調を示してゐることである。

一方最近の輸出成約動向を見るに、化繊、鉄鋼特に船舶を中心とする機械関係の好調に支えられて成約高総額はなおかなりの高水準にあるが、この中であつて綿製品が愈々不振の度を強めつつある外、頃来好調の化繊関係が東南亜市場の雨季入りの関係からやや一服を示してゐること、更に鉄鋼も海外需給事情の緩和を反映し、特に欧州方面等遠隔市場からの需要の急減に頭打ち傾向を示してゐること等が注目される。

(単位 千ドル)

年	月	弗地		磅地		オープン勘定地域		合計	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二十八年度	上期(月平均)	二九、三七五	三三・三	二六、四一〇	二九・一	三五、〇三八	三八・六	九〇、八二二	一〇〇
	下期( )	二九、一一九	二七・一	二九、七〇七	二七・七	四八、五六二	四五・二	一〇七、三八八	一〇〇
二十九年	四―六月( )	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
	七―九月( )	三八、二二五	二九・八	四七、〇四九	三六・七	四三、〇六二	三三・五	一二八、三三六	一〇〇
二十九年度	上期( )	三六、五六九	三〇・八	四一、九二六	三五・三	四〇、一一一	三三・八	一一八、六〇六	一〇〇
	十一―十二月( )	四六、一九七	三〇・九	五八、一二五	三八・八	四五、三〇二	三〇・三	一四九、六二四	一〇〇
三十年	一月	四二、二五五	三一・二	五五、二三〇	四〇・八	三八、〇〇五	二八・一	一三五、四九〇	一〇〇
	二月	四四、二六三	三一・五	五六、〇一五	三九・九	四〇、〇五〇	二八・五	一四〇、三二八	一〇〇
	三月	四八、一一四	三四・八	五八、九七一	四二・七	三一、二一九	二二・五	一三八、三〇四	一〇〇
	一―三月(月平均)	四四、八七七	三二・五	五六、七三九	四一・一	三六、四二五	二六・四	一三八、〇四一	一〇〇

経済情勢調査(その二)

一九〇

二十九年 度 下 期 (月平均)	四五、五三七	三一・七	五七、四三二	三九・九	四〇、八六四	二八・四	一四三、八三二	一〇〇
三十年 度 月	五七、七三五	三八・五	四八、七三四	三二・五	四三、三七二	二八・九	一四九、八三九	一〇〇

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品名	二十八年 (月平均)		二十九 (月平均)		三十 (月平均)		三十一 (月平均)		二十九 (月平均)		三十 (月平均)		三十一 (月平均)		二十九 (月平均)		三十 (月平均)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
綿織品	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二	一一・二	三三・二
化学織品	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二	一一・九	一七・二
鉄鋼	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六	一一・〇	一六・六
機械	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇	一一・一	二五・〇
セメント	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二	一一・二	一・二
合計	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇	六〇・三	九五・〇

(備考) 通商産業省調。

(輸入も増加の趨勢)

一方輸入実績も前月に引続き二一五百万(速報)と依然高水準を示した。右は前年同月(二五三百万ドル)に比してこそ低いが、これを以て当月の水準を低いとはいえない。蓋し前年同月の水準が異常な高さであつたからである。商品別に見れば前月につづき主食の輸入増加のほか、鉄鋼原材料、羊毛、生ゴム等の入着が大きく、輸入原材料の在庫補充が行われつつあることを示している。しかし綿花、油脂及び化学工業原料等の受入れはやや一服傾向を示している。

次に輸入の動向を信用状ベースによつて見るに、当月の開設高は一四七百万と前月並びに前年同月水準と同程度に止まつたが、食糧関係を除いた一般品目について見れば、前月並びに前年同期を七%方上廻る水準にあり、信用状ベースは既に減少傾向を示していた前年同期とはかなり違った動きを示している。これは前年度中の輸入抑制によつて圧縮された在庫の補充需要がこゝへ来て現われているためとみられ、現状における在庫事情からすれば、輸入需要は、既に買付一服の羊毛、製品市況不振の綿花を除きなお引続き堅調を呈するものと見られる。

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 月	非 地 域		磅 地 域		オ ー プ ン 勘 定 地 域		合 計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二十八年 度 上 期 (月平均)	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六八一	一〇〇
二十八年 度 下 期 (月平均)	一一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二二・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三	一〇〇
二十九年 度 四一六月 (月平均)	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二二・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇〇

二十九年	七一九月	(月平均)	五二、七四一	四五・四	二三、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三四・七	一一六、〇四七	一〇〇
二十九年度	上期	(シ)	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五	一〇〇
	十一月	(シ)	六八、九〇三	五二・〇	三六、〇七四	二七・二	二七、四七二	二〇・七	一三二、四四九	一〇〇
三十年	一月	(シ)	六九、四五一	四三・八	四四、九四〇	二八・三	四四、一三二	二七・八	一五八、五二三	一〇〇
	二月	(シ)	五五、二七二	三六・九	四三、七六一	二九・二	五〇、七三〇	三三・九	一四九、七六三	一〇〇
	三月	(シ)	五九、八四五	四一・一	五六、二三六	二八・四	三〇、〇三一	二〇・五	一四六、一一二	一〇〇
二十九年度	一―三月	(月平均)	六一、五二三	四〇・六	四八、三一二	三一・九	四一、六三一	二七・五	一五一、四六六	一〇〇
	下期	(シ)	六五、二一三	四五・九	四二、一九三	二九・七	三四、五五二	二四・三	一四一、九五八	一〇〇
	四月	(シ)	六六、〇一〇	四四・九	四八、五七一	三三・〇	三二、四三二	二二・一	一四七、〇一三	一〇〇

(特需及び軍関係受取は依然低調)

当月の特需契約は一三百万弗と、好調の前月を二百万弗下廻り、依然不調であった。内容的にはサーヴィス関係七百万弗(大口分在日空軍基地整備等建設工事二百万弗、電力年間使用契約更新三百万弗)、物資関係六百万弗(大口分韓国向石炭、復興資材等二百万弗、在日米軍家具一百万弗)で何れも見ざるべきものがない。

一方当月の軍関係外貨受取額は、前月を七百万弗下廻る四一百万弗に止まり、米軍預金振込、円セール、F O A 関係等各費目共軒並みに減少した。なお当月や不調とは言えF O A 資金による域外調達分は韓国、印度、台湾向化学肥料、鉄鋼製品、車輛等機械類を中心に引続き好調で、その額は本年一―四月間が二百万弗に達している。

(輸入の増加に外国為替の受超減少)

四月中の外国為替取支は、受取面では輸出の好調(一五〇百万弗)を中心に総額二〇六百万弗(一―三月平均一九二百万弗)とほぼ前月並みの水準を維持したが、支払が主食を中心とする輸入の増加(一七三百万弗)に加え、貿易外支払増(外債元利払、運賃等)もあつて総額二〇〇百万弗(一―三月平均一六五百万弗)と急増を示したため、差引受超尻は六・三百万弗に減少した(一―三月平均二七・三百万弗)。なお年初来増勢の著しいユーザンスの利用は当月も磅ユーザンスを中心に一四百万弗の増加(主に纖維原料)となり、右を調整した当月の実勢取支尻は八・一百万弗の赤字となる。通貨別には年初来好調の磅取支が輸出の好調を中心に一七百万弗の受超、次いで弗取支が〇・九百万弗の受超を示したが、オープン勘定は貿易尻の悪化を主因に一二百万弗の払超と不振に終つた。

ユーザンス利用状況(引受額の月中増加)

月	末	残	高	月	月	月	月	弗	磅	合	計
一	二	三	四	五	六	七	八	五・〇	一六・四	二一・四	二一・四
二	三	四	五	六	七	八	九	五・六	九・四	一五・〇	一五・〇
三	四	五	六	七	八	九	〇	三・八	一三・二	一七・〇	一七・〇
四	五	六	七	八	九	〇	一	五・三	九・〇	一四・四	一四・四
四	五	六	七	八	九	〇	一	二四・〇	一一・三	一三六・三	一三六・三

(単位 百万弗)

貿易 買 買 内 合	軍 関 係 計	受			取			支			払			差 引 受 払(△)超		
		合 計	弗	磅	オ ー プ ン	合 計	弗	磅	オ ー プ ン	合 計	弗	磅	オ ー プ ン	合 計	弗	磅
易	外	一五〇	五〇	六四	三六	一七三	八三	四三	四七	△一三三	△三三二	二一	△一			
易	外	五六	五二	二	二	二七	一八	六	三	二九	三三	△	四			
内	関	四一	四〇	一	〇	一	一	一	一	四一	四〇	〇	一			
合	計	二〇七	一〇二	六六	三八	二〇〇	一〇一	四九	五〇	六	一	一七	△	二		

四、商況、物価

(繊維、鉄鋼等の軟化をはじめ、市況は全般的に下降傾向)

年初来の金属を中心とする市況の上昇カーブは、前月既に頭を打ち、むしろ反落に転換の模様に窺われたが、更月後は愈々その傾向を露わにし、鉄鋼、非鉄、繊維、セメント、木材、雑穀、砂糖等主要商品は軒並み軟落を示した。わずかに化肥、板ガラス、ソーダ等が堅調に推移したが、景況の大勢は明らかに下降カーブを辿りつつあるといえる。海外市況の好転に伴う輸出の好調に始発されて生産が増加した一方において、一時急増を示した在庫補充需要が一服するとともに、輸出もようやく頭打ちの形となつてきたためである。三十年度予算案の国会提出により、一兆円予算の堅持により緊縮基調が持続されることが明らかとされ、この面に景況好転の契機を見出せないことが明らかとなる一方、海外の市況も、急激な凋落は予想されないものの、昨年度下期におけるごとく輸出価格を引上げつつ輸出数量を伸ばすというような活潑さはこれを期待し得ないとみられるに至つたことが、一般の先行観を弱くし市況を弱めていることも否めない。

次に主要商品別に月中の動きをみれば、以下のごとくである。

(1) 織 維 天候不順に基づく内需の不振と、過剰在庫の圧迫から前月に引続き低迷裡に推移、就中綿糸は、米綿の低落、パキスタン向米綿委託加工の遅延等弱材料が加わり、中小紡筋を中心に換金ものが出て三月末の七万九千円から七万六千円(二〇番手、相当り)に下落、政府は十九日遂に勧告操短(註)を発表するに至つた。スフ糸もシーズン・オフと織物輸出の一服から、一二八円(三〇番

ブライト封度当り)から一二二円に、梳毛糸は前売の不振に基く、機屋の手当控えのため一、二六〇円(四八双糸封度当り)から一、二〇〇円に落ちた。また生糸も内需不振と海外の買見送り人気が弱含みで、月末現物相場は前月末比一千円安の二〇六千円(二一中A俵当り)となつた。ただ人絹糸のみは、ビス一二〇D封度一八八円とようやく保合つたがこれは人絹メーカーが内需向出荷調整を行っているためでその反面において輸出に対しては一段と積極的意態をみせており、安値輸出(例えばビス一二〇FOB封度一六五円)を敢えてしても国内市況の維持を図ろうとしている。

(註) 勧告操短の概要

一、操短実施時期及び期間

五月一日より実施、操短期間はとりあえず六月末日までとする。

二、操短率及び操短方法

休日原則とし、これにより難いものは設備の封緘によることを認める。

操短率は一割二分とし、月間三日間の休日を増加せしめる。

織布部門も併せ実施する。

三、操短監視及び罰則等

各通産局毎に操短実施委員会を設け、操短の実施状況監視に当らせる。操短実施に違反したものに対しては原綿割当の削減等の形で罰則適用を考慮する。

(2) 鉄鋼 鉄鋼市況は前月に引続き漸落歩調を辿つた。右は(イ)三月の鋼材生産が戦前戦後を通じての最高に達し、市中出廻りが増加したこと、(ロ)一―三月の買急ぎから、実需筋の在庫手当が略々一巡したこと、(ハ)これまで強気の材料とされていた輸出価格の上昇傾向が、海外の高値追随難から、下押し気味に変わってきていること、(ニ)二、三流問屋の中に一、二月のブーム時に振出した手形の決済期限が到来し、換金売りを余儀なくされているものがあること等に依るものであるが、他面、予算編成の難航、地方選挙の帰趨等政情の不安定に基き、先行見越し難も少なからず市況の軟化を拍車している。このため、市中相場は棒鋼、厚板一、〇〇〇円安、薄板、形鋼は二、〇〇〇円安となり、遂に、造船向を主として荷動き好調の厚板を除き、いずれも大メーカーの建値を下廻るに至つた。なお亜鉛鉄板、釘、針金等の二次製品も、内外需要の鈍化に加えて、專業一流メーカーの在庫処分売急ぎもあつて、相場はかなりの低落を示した。

(3) 非鉄金属 非鉄市況も、鉄鋼市況と同様軟化商状を呈し、鉛、亜鉛、錫の市中相場は一乃至三%の下落を示した。年初来の思惑買が鎮静してきたためであるが、ただ銅とアルミニウムは内需の低調をカヴァする輸出の活潑に支えられて保合つた。特に銅が一頃の減産体制から逆転し三月の生産は一〇、三三三トンと戦後の最高に達したにも拘らず、その市中価格が下げ渋つたのは高値の輸出船積が続き、市中の品枯れが緩和されるに至らなかつたためである。なお、ロンドンの銅相場はローデシア並びにチリにおける生産ストの終結に加え英国政府の備蓄在庫四五千トンの放出決定に急落(月末ロングトン当り三〇七ポンドで前月末比一八%安)を演じたが、わが国の相場には殆ど響かなかつた。

(4) 石炭 不需要期に入り荷捌きが国鉄、電力向の減少を主因に三、二七三三トン(前月比一〇%減)と低調であつた一方、出炭も三、三三〇千トンと(前月比一〇%減)低位に抑えられたため月末貯炭は三、〇四一トンと略々前月末並に止まつた。この貯炭量は、前年同月のそれを二、二一〇トン下廻つており、減産の効果がかなり現われている。このような、需給関係に支えられて、不需要期入

りにも拘らず炭況は引続き小康裡に推移、炭礦側における炭価是正の動きも依然として強い。すなわち特約店炭価は煖房用を主とする一部塊炭を除き前月に引続きトン当り二〇〇円乃至三〇〇円の引上げがみられた。しかし、このような炭価の持直しも、減産によるコストの上昇に相殺され、依然トン当り二〇〇円―三〇〇円見当の赤字を出している向が多いと云われている。

(5) 化学製品 化学肥料は春肥最盛期に伴う出荷の順調と輸出の好調から増産も追いつかず、前月に引続き堅調、市中相場は硫安、過燐酸石灰がともに春肥最高価格を維持、石灰窒素はメーカー建値を二円方上廻つた。なおこの間硫安については、政府の需給調整用保管分約五〇千屯が放出された。ソーダ類は、生産並びに出荷調整旁々硝子及び食品工業向出荷の好調からソーダ灰はトン当り一、五〇〇円方騰貴、苛性ソーダも強保合に推移した。

(6) 窯業製品 セメントは工場新設に伴う設備の増加を主因に、増産傾向が目立ち、市況も下押しを示している。しかし、板硝子は春のシーズン入りに内需が増加し、輸出も概して順調の一方、生産も九炉のうち、三炉が定期修理に入り、かなり減少したため市況は好転し、相場も一箱当り五〇円方反撥した。

(7) 雑穀・砂糖 雑穀は、小豆が産地における売腰の軟化、天候不順に伴う行葉需要の低調、雑豆の輸入増加による需要筋の買控え等から微落、大豆、濃粉もこれに追随して軟化を示した。砂糖は二月下旬以降採算線の早期回復を目的としたメーカー筋の価格操作(販売価格協定等)に支えられ、漸騰してきたが、当月二十六日公正取引委員会が、全国一七メーカーに対し、頃来実施してきた市場対策を独禁法違反として警告を発したことが契機となつて反落、月末相場は精製上白斤当り七九円と前月比二円三十銭安となつた。

(8) その他 木材は天候の不順もあつて、内需は引続き低調、相場も軟調を示した。なお、合板はラワン材が海上運賃の下げ渋りから期待した程軟落しないのに対して、製品は輸出の一服から続落し、ブーム一過の声すら聞かれるに至つている。生ゴムは、内外とも小浮動保合圏内を出なかつた。

(小売市況も低迷の域を出す)

前月中やや好転を示した小売市況は、春物最盛期を過ぎて当月は再び低調とな

り、全国百貨店の場合、月中の売上高(日本百貨店協会調)は総額一五八億円、前月比四・七%の減少を示した。前年同月の実績と比較すると、九・八%の増加であり、一―三月平均の前年同期比四・五%増、三月の八・三%増に比べ一段と好調であるかのように見受けられるが、これは比較の対象となる昨年同月の売上げが、デフレの影響と天候不順とから極めて低調であつたことに基くもので、因みに前々年同期と比較してみると、次の如く、基調不振は引続き否み難いものと認められる。

全国百貨店売上高の対前年及前々年比較

区 分	前年同期比		前々年同期比	
	増減	率(%)	増減	率(%)
昭二九、一―三月	(+)	二四・二%	(+)	四九・〇%
四―六月	(+)	一三・五%	(+)	三六・四%
七―九月	(+)	九・九%	(+)	四一・六%
一〇―十二月	(+)	九・六%	(+)	三七・八%
年 平 均	(+)	一三・〇%	(+)	四〇・五%
昭三〇、一―三月	(+)	四・五%	(+)	二八・四%
四―六月	(+)	八・九%	(+)	三三・二%
七―九月	(-)	四・六%	(+)	二二・八%
一〇―十二月	(+)	八・三%	(+)	二九・九%
年 平 均	(+)	九・八%	(+)	二六・九%

なお右売上高を六大都市、地方都市別に観察すると、地方都市売上高の低調が注目される(四月の六大都市売上高は前年同月比二二・〇%増、地方都市は三・九%増)。しかし、これは主として地方都市の店舗の新増設が既に一巡した関係に基くものとみられ、六大都市でも売場面積拡張の著しい東京、名古屋、横浜地区を除くと、その増加率は地方都市より更に低率となつてゐる。

(卸売物価指数反落)

年初来金属類の続騰を中心として上昇を続けてきた東京卸売物価指数も、当月は金属類指数が反落を示したほか、その他の類別でも下落するものが多くみら

れ、総平均指数では三四四・四(昭和九一一年一―)と前月比〇・九%の反落を示した。之を類別にみると、先ず前月既に騰勢の鈍化した金属類が、当月〇・九%の反落を示したのが注目される。これは増産に伴う出廻り増加に加え一時増加した在庫補充需要も漸く一巡し、鉄鋼製品が軒並み値下りし、特に亜鉛鉄板、丸釘等の二次製品が大幅に下落したこと、非鉄金属も銅製品値下りから反落したことに基くものであり、金属及び機械全体でも〇・五%の下落となつてゐる。又繊維品は綿糸布の値下りを中心に〇・六%、建築材料は木材等の実需不振のため二・二%(但し丸釘、亜鉛鉄板等の重複品目を除けば一・五%)、燃料は電燈料率引下げ措置(昨年十月以降電気料金制度改訂に伴い、夏冬一本料金制となつたが、今回値上りの影響を緩和するため暫定措置として、従来の夏、冬料金に対し夫々三割以上の値上り分は頭打ちとする制度を適用することとなつた)により四・六%夫々下落、其他食料品、雑品も微落(〇・一%)した。これに対し上昇したものは化学製品(〇・二%)及び季節的影響による食用農産物(〇・四%)のみに止まつた。

一方東京消費者物価指数は三〇三・八(昭和九一一年一―)と前月比二・一%の大幅上昇を示したが、これは野菜、果物等が天候不順や季節的理由によつて大幅に値上りした結果、食料費が三・八%も上昇したことに基因している。このほかの費目では住居費(一・六%)及び被服費(〇・四%)が主として統計技術的理由から上昇したが、一方薪炭の季節的値下りと電燈料金の改訂措置実施に伴う光熱費(一・一%)の下落が目立ち、雑費も微落(〇・一%)した。

なお本行調輸入物価指数は輸出一二四・五、輸入一〇六・一(昭和二十四年七月―二十五年六月一―)であり、輸出は前月比〇・七%上昇、輸入は〇・七%下落した。輸物物価指数の上昇は金属類が鉄鋼製品の値下りにも拘らず、ブラジル向銅地金の高値輸出が響いて三・四%の続騰を示したので、非鉄金属の上昇(六・六%)を除いた総平均指数では寧ろ下落(〇・五%)している。輸入物価指数は食料品、繊維原料等の産地安、タンカー運賃頭打ちによる石油の値下りから続落した。

(株式市況沈滞)

前月低調裡にジリ安を辿った株式市況は、当月も引続き無気力な低迷商情に終始し、相場は小幅値動きの裡にも総じて更に弱含みに推移した。即ち月初は外相の渡米問題や日ソ国交調整の折衝地に関する問題など外交問題とそれをめぐる国内政局の不安、取引所労組の争議気構えなどを嫌気し、又業績低下の倉庫株が投げられたこともあつて平均株価は一時三五〇円割れを生じた。

その後採算株中心の味付買もあつて綾戻しもみられたが、買一服とともにダレ気味となるのを避けられなかつた。十八日には三十年度本予算政府原案の決定をみたが概ね織込済として響かず、環境の不冝と刺戟材料難から閑散裡にジリ安を続け、二十五日には再び三五〇円割を割つた後も落勢熄まず、二十七日には三四五円八九銭と年初来の最安値をつけた。これによつて昨年十二月下旬から本年初にかけてみられた急反騰直前の水準に戻つた訳であるが、昨秋の底値に対してはなお三〇円方上廻つている。而してその後も月末から翌月初にかけて飛び休日続きが控えているため見送られたまま越月した。月末東証ダウ式平均株価三四五円九八銭、前月末比五円五二銭安。

出来高も一日平均三、九六五千株と前月(四、五〇二千株)を更に下廻る閑散振りであつた。

なお右の情勢を反映して日証金融資産株差引残高も引続き減少を辿り、二十七

日には二〇億円割をつた。月末同残高一、九二六百万円、月中五一二百万円減。

### 五、財 政

(暫定予算ながら財政資金は七一六億円の大幅撒超)

新年度に入つた当月の財政資金は、暫定予算下にあること、過年度支出が前年に比べ大幅に減少の見込であることなどを主因に、かなりの支払減少が予測されていたが、実績では反つて前年同月を凌ぐ払超となつた。即ち一般財政資金対民間取支戻では、地方交付税交付金を中心に払超額は六五二億円に達し異例の払超として注目された前年同月(払超七六一億円)同様の動きを示した。しかも外為会計も払超六四億円と前年同月の受超一七六億円に対し大幅の逆転を示したため、総財政資金取支戻では七一六億円の大幅支払超過となり、前年同月(払超五六八億円)をも凌駕する撒超振りを示すに至つた。

主要会計別にその内容をみると、先ず一般会計では収入面において二十九年下半期以降の不振を挽回出来ず、税収、専売流用現金とも夫々前年同月を下廻り、両者を合せて六〇億円の収入減となつた。税収の内容を大別すると次の如く所得税、法人税が目立つて減少している。

(単位 億円、括弧内は前年同月)

前年比増減(△)	所得税		法人税	その他	合計
	源泉	申告			
金額	一六一(一七四)	四八(七二)	九一(一〇四)	二六五(二五二)	五六五(六〇二)
前年比増減(△)	△一三三	△一四	△一三三	△一三三	△三七

特に申告所得税が減少しているのは事業所得減少もさることながら「法人成」の増加(前年比二二万件増)もその一因をなしているとみられる。一方その他の増加は揮発油税、入場税によるものである。

次に支払面では、暫定予算において三カ月分を一挙に計上された防衛支出金、

地方交付税交付金の殆んど全額が支払われたほか、公共事業費なども過年度支出分が前年に比し減じているとはいへ尚相当の進捗をみせたことが響いて、支払合計は一、一一四億円(前年一、一三四億円)に上つた。その内容を前年に比較すると左表の如くであり、過年度支出の縮小に対して地方交付金を中心とする当年度

支出の増加がこれを補っている形である。その結果差引収支尻では五二〇億円の

払超となり、前年同月を二二億円上廻った。

四月中一般会計収支内訳

(△印受超、単位 億円)(大蔵省国庫課調)

	三 十 年		計	二 十 九 年		計
	前年度分	本年度分		前年度分	本年度分	
(取 入)	三二〇	一九一	五〇一	三三〇	一九四	五二四
租 税	四〇	九三	一三三	一三三	一八	一三三
専 売	三三〇	九三	四二三	三三三	一三三	四六〇
所 他	三三〇	九三	四二三	三三三	一三三	四六〇
(支 出)	三五〇	二九三	六四三	三六三	三四五	七〇八
防 衛 関 係	五五	一〇七	一六二	六六	一三六	二〇二
公 共 事 業	一八六	二七	二一三	七〇	二二	九二
交 付 金	三	一五	一八	三三六	二	三三八
義 務 教 育	三	三三八	三三二	二	二	三三八
そ の 他	三	三三八	三三二	二	二	三三八
軍 預 金 調 整	一八八	三三三	五二一	三六一	一三七	四九八
(差 引)	△	△	△	△	△	△

右の如き一般会計の払超増は収入減を主因としているが、過年度分を除けば支払増をみせており、かかる収入減、支払増による撒超傾向は、本年度財政資金の辿る方向を示すものではないかとみられ、極めて注目される。又この収入面からの減勢が、今後デフレ基調の浸透や減税等により益々強くなるとすれば、この面より財政資金の財源に大いなる不安定要因を与えることにならう。

次に特別会計等についてみれば、輸入食糧買入減による食糧会計の受超、地方債減による投融資の支払減に対して、郵貯の減勢及び軍人恩給増高による郵便局資金の流出増、外為会計の引続く払超がこれを補い、全体として前年を上廻る撒超となった。先ず食糧会計は、食糧売却代金が三七六億円と前年同月を四三億円

上廻った一方、輸入食糧の買入が当初の予想を遙かに下廻って一〇一億円(前年同月一六五億円)に止まったため、結局二二九億円と前年同月を倍増する大幅受超となった。従つてこの余裕金をもつて月中一四〇億円の糧券を償還したため、食糧証券発行残高は一、八〇〇億円となった。

郵便局を通ずる収支では、当月が旧軍人恩給の三ヶ月分の支払期に当たっているため一六〇億円程の支出をみた一方、前月一挙に四〇億円の赤字を出して注目された郵貯が、当月に入つて月央以降かなり回復をみせたものの、なお一三億円の赤字(前年同月一七億円の黒字)となったため、月中三〇二億円と戦後最高的大幅支払超過となった。なお右を反映して郵便貯金からの資金運用部預託は行われな

かつた。

資金運用部では当初地方債の二九年度分のズレ込み(二〇〇億円)のほか、暫定予算の關係上繋ぎ融資も見込まれ、相当資金の流出が予想されたが、月中僅かに六七億円の払超に止まり、前年同月に比べて一二〇億円の払超額を示した。これは当月予定されていた地方債の引受が翌月にズレたことのほか、更に地方自治団体の金繰り窮迫旁々選挙後の地方政情不安定を反映し、公共事業などの着手が困難なため、地方債の発行自身が手控えられているためともみられている。因みに当月の短期貸付を併せた地方債増加額は四三億円と前年同月を一一八億円で下廻つた。

右のほか、資金運用部では金融債(一〇億円)、電源開発(二五億円)などの融資をみた。更にこれらの融資と公庫關係(三二億円)、産投會計(回収超一億円)、簡保(地方貸付八八億円)を併せた財政投融资の合計額は、一八五億円と前年同月(三〇二億円)に比べ大幅の減少となつた。これは暫定予算の影響というよりむしろ前記の如く地方債引受が減少したためである。

尤も地方流入資金としてみれば、地方交付税交付金の大幅支出などがあつて、合計四九九億円で上つたため、前年同月を七二億円で上廻つており、前年以上に地方財政を潤しているといえよう。

外為會計は頃来好調を示した輸出もさすがに伸び悩みを示し始めた一方、輸入は食糧、纖維原料を中心に増高気味に推移したが、円セール、軍預金を加えると、六四億円の払超と年初来最低ながら、なお支払超過を維持した。なお前月全額償還した国庫余裕金を再び繰替使用(五〇〇億円)したほか、前月実施した外貨売却代金(二〇八億円)の余裕を生じたため、月中外為証券を四五〇億円償還した(月末発行残高九五〇億円)。

(三十年度予算案国会に提出される)

三十年度予算案は四月十九日閣議決定をみ、二十五日国会に提出された。

右予算案は、拡大均衡のための地固め予算としてあくまで健全財政、健全金融を堅持し、通価の安定、物価の引下げ、資本蓄積などを推進しつつ、国民生活の安定向上をはかることを目標とし、一般會計の予算規模を九、九九六億円(前年

度比二億円減少)と一兆円の枠内に止め、財源の調達に公債発行によつて賄ふないこととしている。主なる特長は次の通りである。

(一) 歳入面では、国民生活の安定及び資本蓄積促進のため、直接税の軽減(本年度三二七億円)が図られた一方、これによる歳入減は酒税など間接税の増収によつて賄ふこととされている。

(二) 防衛關係支出としては、分担金の削減(一二五億円)に代り防衛庁費が増額され、総額において前年度と同額の一、三二七億円が計上されたほか、予算外契約がかなり増加せられ、防衛力強化の線が従来に比しやや強く織り込まれている。

(三) 社会保障關係費は総額一、〇〇六億円と失業対策費などを中心に前年度に比べ五二億円増額された。これに対し公共事業費は前年度に比べ九三億円圧縮され、補助金の整理合理化が図られた。このほか旅費、物件費、施設費等の削減を行い、重要施策に伴う財源の捻出にあてている。

(四) 財政投融资計画は輸出入銀行住宅關係を中心に三、二七七億円と前年度に比べ四二七億円の増加となつている。なお財源として本年度は新たに余剩農産物資金二四億円、特殊物産資金七〇億円などを見込んでいる。

(五) 地方財政に対しては交付金率を二二%とし前年度に比べ一三三億円を増額、交付金総額を一、三八九億円としたほか、地方道路税の創設(七三億円)、たばこ消費税の追加分としてたばこ専売特別地方配付金(三〇億円)など不足財源強化措置がとられることとされている。

なお地方財政の再建整備のため財政投融资計画の枠外として再建整備債(全額市中引受、既往融資の振替一五〇億円)の発行を認めることとしている。

#### 六、金融、通貨

(預金増、貸出減に銀行金繰り引弛む)

全国銀行預金は外貨預金調整後の実質預金において三六二億円を増加(前年同月二三五億円)、引続き好調に推移した。当月の預金情勢で注目される点は、都市、地方軒並みに増加しているが、地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金等地方關係財政支出の進捗や相つぐ地方議員選挙關係の資金流入を反映して、地銀の預

金がここ数カ月の低調とはうって変り、前年に倍する増加を示したこと、定期性預金の伸びが依然好調であるのに反し、営業性預金が大銀行の不振を主因に伸び足がやや停滞したことである。大銀行における営業性預金の増加停頓は、期末増加の反動旁々後述の如き大企業の借入返済進展から預貸金の両落を招いた結果とみられる。

これにたいし貸出は月中二八億円を減少した。この減少額は前年同月の七六億円を下廻っているが、これは主として前年が輸入金融引締強化を反映して輸入手形決済資金貸の著減を示したことに基因するものであつて、もとより当月の貸出基調が緩和に向つたことを示唆するものとはいはれない。その内訳をみると、次表の如く大銀行が前年以上の回収超過となつているのに対し、地銀はむしろ絶対額が増加したこと、貸付が減つて割引がふえてるのが目立つている。

また規模別では大企業貸出三二億円減(前年同月五六億円増)、中小企業貸出一

全国銀行預金貸出増加状況

(単位 億円)

実質預金 営業性 普通定期 貸付 割入 貸入 手形 決済	全国銀行			十一大銀行			地方銀行		
	増減	前年同月	前年同月比	増減	前年同月	前年同月比	増減	前年同月	前年同月比
実質預金	三六二(△)	一三三五		一一八(△)	一〇九		二二三(△)	一一〇	
営業性	一一九(△)	一四〇		三三(△)	七六		一〇二(△)	六四	
普通定期	八(△)	四八		三三(△)	四五		二五(△)	三	
貸付	一一二六(△)	一三三二		一一一(△)	六九		八五(△)	四九	
割入	二八(△)	七六		七九(△)	四二		四(△)	五七	
貸入	一四一(△)	四二		四一(△)	三二		七七(△)	五	
手形	一二七(△)	四九		九一(△)	六五		七一(△)	四九	
決済	四二(△)	八四		二九(△)	七四		二(△)	二	

(註) 一、実質預金には外貨預金(政府関係預金)を含みます。

二、営業性預金Ⅱ当座+通知+別段+切手形

三、定期性預金Ⅱ定預+定積+据置

なおその他金融機関の預貸金動向を窺うに、次表の如くで、まず預金において、信託、生保の好調に対し、相互銀行、信用金庫、農業協同組合、郵便貯金等の不振が対照的である。信託においても短期の金銭信託よりも長期物の貸付信託

四億円減(同一六九億円減)、使途別では設備資金一五億円増(同五三億円増)、運転資金六一億円減(同一六五億円減)となつている。かかる銀行貸出の動きが一般景況の低迷と先行き見透し難による資金需要の低調に基づくことはいうまでもないが、就中輸出関連産業を中心に、設備投資が減少していること、輸出代金受入に潤つた優良企業が余裕資金を極力返済に向けていることなどが一因をなしている。地銀貸出の増加は、前述の如き預金増高を背景として、余資運用が行われた(銀行引受手形五八億円増)ことや、地方公共団体貸付の回収遅延によるのではないかと推測される。なお業種別では鉄鋼、化学工業が減少に向つた反面、不需用期入りの石炭と、夏物手当資金擡頭の卸売部門においては増高をみたものがある。

かかる預貸金事情から全国銀行金繰りは余裕裡に推移し、市場資金の取入もあつて本行借入は五三六億円を減じ、二次高率借入残高も大幅に減少した。

の伸び足が順調なこと、相互銀行、信用金庫が基調不振の裡にも、定期性預金のみではそれぞれ一六億円(前年同月〇)、二六億円(同三三億円)を増加していること、生保の伸長ぶりがいちじるしいことなどから推して長期性の貯蓄が比

較的好調に推移しているのが注目される。これに反し中小金融機関の営業性預金は振るわず、中小企業の業績不振を示唆している。また農協は季節的に営業資金の引出し増嵩し、減少を免れなかつたが、その度合は前年を下廻り、郵貯も前年に比べれば不勢蔽い難きものがみられるが、前月の四六億円減に對比し、減勢やや一服模様に見られる。

これに対し貸出は、信託では貸付信託の増大に対応してかなり大幅の増加をみた。また中小金融機関は、大企業の要資一服をよそに、中小企業の資金需要旺盛を反映し、預金の不調にも拘らず前年以上の貸増しとなった。

各種金融機関預金貸出状況

(単位 億円)

	預	金	貸	出
信託	五八(五)	五五(五)	五三(五)	五六(五)
相互銀行	二四(△)	二八(△)	一四(△)	九(△)
信用金庫	△二二(△)	△一〇(△)	二九(△)	二五(△)
農業協同組合	△一〇三(△)	△一四(△)	一(△)	一(△)
郵便貯金	△八(△)	一九(△)	一(△)	一(△)
生命保険	四七(△)	三三(△)	一(△)	一(△)

(註) 信託、相互銀行、信用金庫は本行統計局調、農協組、郵便貯金、生命保険は本行貯蓄推進部調による。

(コ) 市場軟調(つづく)

月初地方交付税交付金の大幅撒布に寛いだ地銀筋の大量放出に市況順に軟化、恒例の租税移納もほとんどひびかず、その後地銀の放出順調に加え、証券、保険筋の放資もあり引続き軟調裡に推移、二十二日には資金残高三八二億円と従来の記録(昭和二十九年十一月十九日残高三六九億円・東京市場)を大幅に更新して、かなりの引弛み模様を呈した。

かくて月末接近に伴い飛び休日をひかえて現金需要が旺盛化するとともに、回収嵩んだものの、なお月末残高三三三億円を擁し大勢余裕裡に越月した(月中平均残高三四五億円、前年同月一七五億円)。

(政府金融機関の融資状況)

(1) 開発銀行…：当月中の貸付実行額は一九件六一億円で一七億円の回収(復金および見返承継債権分をふくむ)を差引き、四四億円を増加、ほぼ前年同月(四五億円増)並みに推移した。当月貸付の主なるものとしては、電力が圧倒的に多く、前年度継続工事に対する四、五月分の貸付が三九億円に達した。これについては海運で、十次新造貨物船の建造資金として一一億円が目立ち、その他石炭三・八億円、肥料二・五億円等があった。

かくて開発資金の月末残高は一、八四〇億円で、これに復金および見返承継貸付を加えると三、六一九億円となった。

(2) 輸出入銀行…：当月の貸付実行額は二七億円で、回収一〇億円で、差引一七億円(前年同月九億円増)を増加した。貸付内訳は輸出金融二一億円で、その主なものは船舶一億円、車輛六億円、繊維機械三億円などであった。他に投資金融五・八億円があり、これは豊田自動織機のメキシコ・トヨタ株式会社への出資(三五百万円)にたいする融資であった。

(3) 中小企業金融公庫…：前月融資進捗の反動もあり、当月は借入申込みやや一服模様を呈し、融資決定額は一六億円で例月を若干下廻った。その内訳は設備資金一二・八億円で、運転資金三億円と設備資金の比重が依然高いのはその性格上当然であるが、同時に経営安定化のための長期運転資金需要も漸増してきている。業種別では製造業が多く(一〇億円)、そのうち決定額が一億円を超えた業種は、食料品、繊維品、木材および木製品製造業であった。なお貸付実行額四億円で、回収一億円で月中増加額は三億円(前年同月一五億円増)にすぎなかつた。

(4) 国民金融公庫…：年度末未処理分を含め融資申込は当月も相当額にのぼつたものの、四、五月暫定予算下、新規資金の配布が下旬に遅延して、事実上貸出を回収金の範囲内に限局せざるをえなかつたこと、および代理所貸付分が二十日分しか計上されていない(例月代理所分のみは二十日締切で勘定整理を行っているが、三月は年度末関係でこれを臨時末日締切りとしたため、四月分は結局二十日分となる)という計理上の事由も加わって当月の貸出は月中四億四千万円減少した。



尤も右の如く政府当座預金及び国債勘定が大幅の動きをみせているのは、前月末為会計並びに食管会計が、年度末の關係で繰替使用中の国庫余裕金を返済するため為券及糧券を本行引受によつて増発（為券六九〇億円、糧券四二〇億円、計一、一一〇億円）し、当月月初に再び余裕金を繰替使用の上その大部分を償還した、という特殊な事情による所が多い。この場合、国債勘定と見合つて政府当座預金が機械的に増減していることはいうまでもなく、これを控除した当月の実勢は国債勘定五八六億円増、政府当座預金二二億円減ということとなる。

当月に於ける食管会計は月中二六六億円の対民間揚超であり、外為会計も月中六四億円の撒超に止まつた。従つて本行短期国債勘定は寧ろ減少すべき事情に在つたが、其の他一般財政資金の大幅撒超から政府の金繰は繁忙となり、両会計は月初繰替使用した国庫余裕金の返済の必要を生じ夫々糧券及び為券を発行したた

本行主要勘定（四月末）

(資産勘定)		(負債勘定)	
貸出	二、〇五一 (△)	銀行	五、五〇五 (一九八)
割手	四四四 (△)	金融機関預金	三一 (一三)
外為引当貸	一、五三〇 (△)	別口当座預金	二七六 (四七)
外為為貸	七七 (九)	政府当座預金	二七八 (△一、三二二)
政府貸付	一九七 (△)	内地指定預金	六二 (一)
国債	一一 (△)	集中決済預り金	二二四 (八)
食糧証券	四、二九八 (△)	国庫送金	一五 (△)
外為証券	一、四一三 (△)	其他	一、二七六 (△)
利付国債	九五〇 (△)		
為決立替金	一、九三五 (一)		
代理店預ケ金	二一七 (△)		
其他	五一 (一)		
計	七、六六八 (△一、〇六七)	計	七、六六八 (△一、〇六七)

(單位 億円、カッコ内は月中増減)

め、右の如き本行国債勘定の實質的増加を結果したものである。

本行券の増発を本行勘定からみれば、右の如く短期国債の増発及び政府預金の引出による財政資金の撒布が対市中信用減を上廻つたことによる訳であるが、これに市中銀行勘定の變化を織込んだ所謂マネーサプライ方式による通貨量の増加状況をみると、現金通貨たる本行券一九八億円の外、預金通貨も一一九億円（普通預金を含めると一二七億円）夫々増加し、通貨総量では三一七億円増大している。これは市中貸出は減少し貯蓄も好調であつたとはいへ財政資金の大幅撒超を完全には吸収しえなかつたことを示すものとみられる。唯前項で述べた如く通貨流通量としては横這いを続けているので通貨事情は平静と見做して差支えあるまい。

経済情勢調査(その二)

マネー・サプライ方式による増加要因

二〇二

(単位 億円)

本行段階	階	全国内、対本行信用増減階	通貨内、対通貨供給増減量
財	政		政
一般	財政		全国銀行を除く本行信用
	六五二		六九(六九)
外	為		本行信用を除く本行の受払超
	六四		△四九(△四九)
本行	信用	貸出	貸出
	△四六九	△二八(△二八)	△二八(△二八)
農	中	有価証券	有価証券
	九五	五八(五八)	五八(五八)
一	般	定期性預金	貯蓄性預金
	△五六四	一三四(△一三四)	一四二(△一四二)
		普通預金	
		八(△八)	
内全国銀行		当座性預金	
	△五三八	一一九(△一一九)	
その他	△二六	金融債発行	金融債発行
		三〇(△三〇)	三〇(△三〇)
その他	△四九	その他	その他
		一七七(△一七七)	一七七(△一七七)
銀行	券	内コール	(差引計)
	一九八	九〇(△九〇)	三二七
			現金通貨
			一九八
			預金通貨
			一一九
			(普通預金共)
			一二七
			計
			三二七

(注) (1) 有価証券増及金融債発行双方から銀行消化分二億円を控除調整。  
 (2) 当座性預金は当座、別段、通知預金をさし、切手手形を控除調整、預金通貨は一応当座性預金に限った。  
 (3) 貯蓄性預金は当座性預金及政府関係預金を除くすべての預金。

七、その他

(全国銀行昭和二十九年下期決算状況)

全国銀行二十九年下期の決算状況は償却前利益三七二億円で前期に比し二七億円、八・〇％方増加し、好調な収益を示した。かかる銀行収益好調の主たる原因は、預金の伸長が顕著で借入金的大幅返済があつたにも拘らず運用資金量が著しく増大したことである(前期比六％増)。又、期中の資金コストは七・一三％と前期より〇・二〇％低下し、一方運用利廻りは八・七〇％と前期比〇・一二％低下に止つたため利轄は前期より〇・〇七％増加した。

又諸償却並びに諸準備金繰入を厚くしたため公表利益は一七三億円と前期に比し一〇億円の増加に止まつた。

なお今回の決算に於いて注目されることは、預金伸長並びに借入金返済が著しかった都市銀行及び信託銀行の収益向上が目立つたことである、更に貸出金利の低下に伴い資金コスト低下の幅の小さい地方銀行では利轄が前期に比し低下しているのに反し、都市銀行では資金コスト低下の幅が大きい為に利轄は寧ろ増大する等銀行間の優劣がかなり明確になつた点も争われない。

全国銀行採算コスト

(カッコ内は前期比)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行
預金債券利率	三・八二(△)	三・二七(△)	三・七〇(△)
経費率	三・三一(△)	三・四一(△)	三・四七(△)
預金債分コスト(A)	七・一三(△)	六・六八(△)	七・一八(△)
貸出利率	八・八七(△)	八・六一(△)	九・〇一(△)
証券利率	七・五四(△)	七・一一(△)	八・〇三(△)
貸出証券利率(B)	八・七〇(△)	八・四一(△)	八・八五(△)
借用金利率(B-A)	一・五七(△)	一・七二(△)	一・六七(△)
借金債券借用金コスト(C)	八・〇五(△)	八・〇九(△)	八・二一(△)
預金債券借用金利廻(D)	七・二三(△)	六・九二(△)	七・二〇(△)
預金債券借用金利廻(D)	八・七六(△)	八・三〇(△)	九・〇八(△)
利轄(D-C)	一・五三(△)	一・三九(△)	一・八七(△)

(企業の三月期決算状況)

昨年九月期決算における企業の業績は、金融引締め政策下の実勢悪を露呈して著しく悪化した。その後輸出好調の持続、鉄鋼価格の高騰、海運運賃市況の堅調など不況からの立直りを窺わせる一面もみられ、その動向が注目されていた。

この程国税庁が三十年三月期決算の法人(資本金一億円以上)六五四社につき

集計したところによると、公表利益総額は七二六億円と前九月期に比し一・四％

減少しており、企業の業績は前期に引続いて不振であつたことを示している。但し申告所得総額は前期比〇・二％微増して六三五億円となつておることからも窺われるように、金融引締め政策下にあつて毎期大幅な統落を辿つてきた企業収益も、今期に至り漸く横這い乃至微増していること、償却等内部留保を厚く公表利益を低目に抑えているやに窺われることも亦否定できないところである。

一方某証券会社が東京証券取引所上場会社中、三月期決算会社三三八社(註)に

ついで実績を調査集計したところによれば、公表利益を中心にして左の通り全般的には前期より更に悪化を示している。

(註) 東証上場会社五九二社中、三月期決算会社数は五月一日現在で三六九社である。このうち日銀、年一回決算会社及び清算中の会社の合計三一社を除いている。

(1) 今期純益金(税込公表利益)は五五四億円で前期(二十九年九月期)に比し更に五・七%減少した。又この間平均払込資本金が前期比九・二%増加したため、平均純益率は前期の三九・四%から三四・〇%に低下した。

(2) 配当は無配会社がなお微増して九六社と全体の二八・四%を占め、このうちには無配転落会社九社を数えている。又有配会社の中減配は流石に前期より大幅に減少したとはいえ五七社(全体の一六・九%)に及び、増復配入社を除いて他は全部据置(二七七社)となつてゐる。

(3) 業種別にみると設備投資の低調に基因する産業機械、電機、電線等の造機関係、荷動き停滞を反映した倉庫の業績悪化が目立ち、石炭、造船、鉄鋼の一部も引続き不振である。海運は市況堅調のため前期の赤字から黒字に転じたものの未だ立直りというには程遠く、又肥料、製糖等の好況産業も業績は安定ながら頭打ちの感が強い。ただこうした中にあつて石油の続伸、輸出好調による貿易商社の業績好転が目された。

(日華貿易計画改訂)

日華貿易取極め付属の貿易計画は、本年三月末を以つて期限満了となるため、四月以降に適用すべき新貿易計画についてかねて両国間に交渉が行われて来たが、四月二十日交渉成立を見た。新計画は向う一カ年間の両国貿易に適用されるものであるが、輸出入規模は昨年度計画に対し一九・五百万弗の増額となつており、わが国からの輸出品としては肥料(二〇百万弗)、機械、車輛、鉄鋼製品、窯業製品、薬品等が、輸入品としては砂糖(四六百万弗)、米(二五百万弗)、塩、バナナ、木材等が掲げられている。

(外貨預金金利の改正)

従来日本側外国為替銀行に対する外貨預金のうち米弗預金の金利は、年一・五%

となつていたが、去る四月十四日以降ニューヨーク州等の連邦準備銀行の公定歩合引上げの結果、米弗定期預金(九十日物)の市中金利が、従来年一・五%から一・五%に引上げられたのに伴い、政府では五月一日以降米弗外貨預金金利を年一・五%に引上げることとした。

また東京銀行に対する大蔵大臣義米弗預金についても、四月十四日以降預入の定期預金(九十日物)は預入日(既設分は更新日)より、通知預金(九十日物)は五月一日より、それぞれ従来年一・五%から一・五%に引上げることとした。

(タイ国に対する特別円処理に関する了解成立)

日本、タイ両国間に戦時中設けられた特別円勘定の処理に関する交渉はタイ国外相の来日によりこの程了解成立、四月九日大要左の如き共同声明を発表した。

(イ) わが国政府は今後五年間の分割払により英磅で五四億円をタイ国政府に支払う。

(ロ) 右の外わが国政府は経済協力として投資、借款の形で九六億円相当の資本財及び役務の供給を行う。

タイ国特別円は、昭和十七年四月両国間の取極めに基き、両国間の貿易及び貿易外の取引一切の決済(軍費を含む)をこれにより行うため設けられたもので、日本側は現地が必要とするパツ貨の供与を受けると同時に同額の円貨を日本銀行のタイ国立銀行特別円勘定に積立てることとしたものである。右勘定の戦後に於ける未決済残高一、五〇二百万円についてはかねてタイ国から金約款に基き決済を求められていたが、金約款の有効性、換算率等に問題があり、今日迄交渉が長びいていたものである。なお今回の了解事項に於て具体的支払方法、特に経済協力の実施細目等一切は今後の交渉に委ねられているが、賠償その他わが国の対外債務負担の増大が見込まれる現在その成行は注目されるところである。